

高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致についての 知事の発言に抗議し、取り消しを求める要求書

2007年2月21日

愛媛県議会日本共産党議員 佐々木泉

愛媛県知事 加戸守行殿

貴職は昨日の記者会見で、高レベル放射性廃棄物最終処分場の候補地調査に県内市町が応募した場合、「頭からノーと、かかっていく事柄ではない」、受け入れ可能性は「ないとは言えない」と述べ、県として検討することを明らかにしました。これは、同処分場をめぐる問題の深刻さを考えるとき、誠に許しがたい軽率な発言であり、断固抗議するとともに、発言の取り消しを求めます。

第一に、最終処分そのものの危険性を知事がまるで理解していないことです。使用済み核燃料を再処分したあとに残る高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化ののち、貯蔵施設で30年～50年冷却した後、地下300mの地層に処分するといいますが、処分後の廃棄物の放射能が消失するまで100万年以上かかり、その間、巨大地震をはじめ地層で何が起こるかわからず、放射能汚染の可能性が強くあること。とくに、本県は日本最大の活断層である中央構造線が東西に走り、南からは南海大地震、西北にかけては国の地震観測地域となっている地震の巣が存在することなどによって地層が大きな影響を受ける地域でもあります。また、処分後の廃棄物の変化や環境汚染などの観測が困難であること。処分地への輸送によって地域と住民が危険にさらされること、などの問題があります。

第二に、高知県東洋町が全国で初めて処分場誘致の文献調査に応募したのに対し、高知徳島両県知事が原子力発電環境整備機構に受理撤回を申し入れたことから、処分場誘致が窮地に陥っていますが、加戸知事の今回の発言はこの窮地を救い、まるで「愛媛においでなさい」というメッセージを発したと同様の効果を持つもので、この点からも許しがたいものです。知事は記者会見で「判断の考え方としてはプルサーマル問題への対応と同様」と述べましたが、四国の中で原発について愛媛県が「物分かりが良い県」と印象づける結果となり、この点からも不見識です。

第三に、加戸知事は、県内市町が応募した場合という「仮定の問題には答えにくい」と前置きして上記のような発言を行ないましたが、「答えにくい」などといいながら、処分場は「原子力発電を安定的、継続的に利用するために不可欠」、受け入れの可能性は「ないとは言えない」答えており、県内市町や住民に対し、「市町

が名乗りを上げれば県は前向きに取り組む」との意思表示をしたこととなります。しかも、高知県知事が処分地候補地への年間10億円の交付金に対して「交付金で釣るやり方は、やめてほしい」と批判したのとは対照的に、加戸知事は、「迷惑施設を引き受けるから地域振興のために国に力を貸してほしいというのは当然」と述べるなど、「処分地を誘致すれば交付金がもらえる」との宣伝に事実上肩入れしています。

以上のことから、加戸知事の今回の発言に強く抗議するとともに、次のことを要求します。

- 1、加戸知事の記者会見での発言を取り消すこと。
- 2、県内への高レベル放射性廃棄物最終処分場の誘致を行わないこと。四国の知事が一致して、四国内に処分場を造らせないよう共同すること。
- 3、高レベル廃棄物は、プルサーマルと一体のものであることから、プルサーマル自体を白紙に戻すこと。

以 上